

はじめに

国際防災研修センター（DRLC：Disaster Reduction Learning Center、以下「DRLC」と記載する。）は、2007年4月、JICAと兵庫県の共同により設立された。設立以降、神戸東部新都心（HAT 神戸）を中心に、兵庫県内の多彩な防災・国際機関と連携し、幅広い協力と支援のもと、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市の経験・教訓と蓄積された知見を活かして、開発途上国の国づくり人づくりを支えるJICAの防災分野研修を総合的に調整、支援する様々な活動を展開してきた。

2011年からは、東日本大震災の経験と教訓も織り込むなど、新たな要素を組み入れながら、途上国に対しての防災分野事業を行っている。

また、昨年度からは、将来的に大規模な被害を伴って発生が予想される、南海トラフ大地震への備えにも焦点をあて、各地の防災関連機関や被災自治体のほか、防災団体・コミュニティなどとの連携を図りつつ、開発途上国における防災分野の人材育成を進めている。

国際防災研修センター実行委員会（以下、「実行委員会」と記載する。）は、こうしたDRLCの活動支援、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める体制整備を行なっている。

本報告書は、国際防災研修センター及び実行委員会の設立から9年目となる2015年度に実施した具体的な活動内容をまとめたものである。

I 実行委員会が活動支援を行なう国際防災研修センター（DRLC）について

1 背景

1995年に発生した阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）は、近代日本が初めて経験した都市直下型地震であり、兵庫県神戸市を中心に甚大な被害をもたらし、死者約6,400人超、被害総額が約10兆円に及ぶ未曾有の大災害となった。

しかしながら、国内に留まらず広く世界から多くの支援を受けて、被災地域は急速な復旧を実現し、総力を挙げて復興に努め、この経験と教訓を基に現在も防災・減災に重点を置いた社会作りを積極的に推進している。

この大震災から10年目の2005年1月に神戸市で開催された「第2回国連防災世界会議（兵庫会議）」では、その後の世界の防災戦略の指針となる「兵庫宣言／兵庫行動枠組2005-2015」（通称HFA）が採択された。この中で、世界の災害被害軽減に向けて、途上国の災害対応能力を国際的な協力を通じて緊急に強化する必要性、特に災害の予防、被害軽減、備え、脆弱性を軽減することの重要性が強く謳われている。

また、その10年後の昨年2015年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組2015-2030」（通称SFDRR）では、兵庫行動枠組（HFA）を発展させた形で、防災の事前投資の重要性、防災主流化の促進、災害後の復興過程における「より良い復興（Build Back Better）」の考え方の導入など、災害リスク軽減、社会の強靱化の視点や、ジェンダーや災害弱者を含む多様なステークホルダーの役割も盛り込まれた。また、この会議で日本政府は、今後の防災協力をSFDRRで盛り込まれた防災の視点を積極的に取り込み、国際社会と共に災害に負けない強靱な社会

の構築への貢献として、2015～2018年の4年間で、防災関連分野で計40億ドルの協力、4万人の人材育成を実施する「仙台防災協カイニシアティブ」を提唱し、日本の持つ災害対応に係る豊富な知見を国際協力に一層活用していくことを表明した。

このような背景のもと、DRLCとしても仙台防災枠組（SFDRR）の視点に則した防災協力事業を実施する。

2 目的

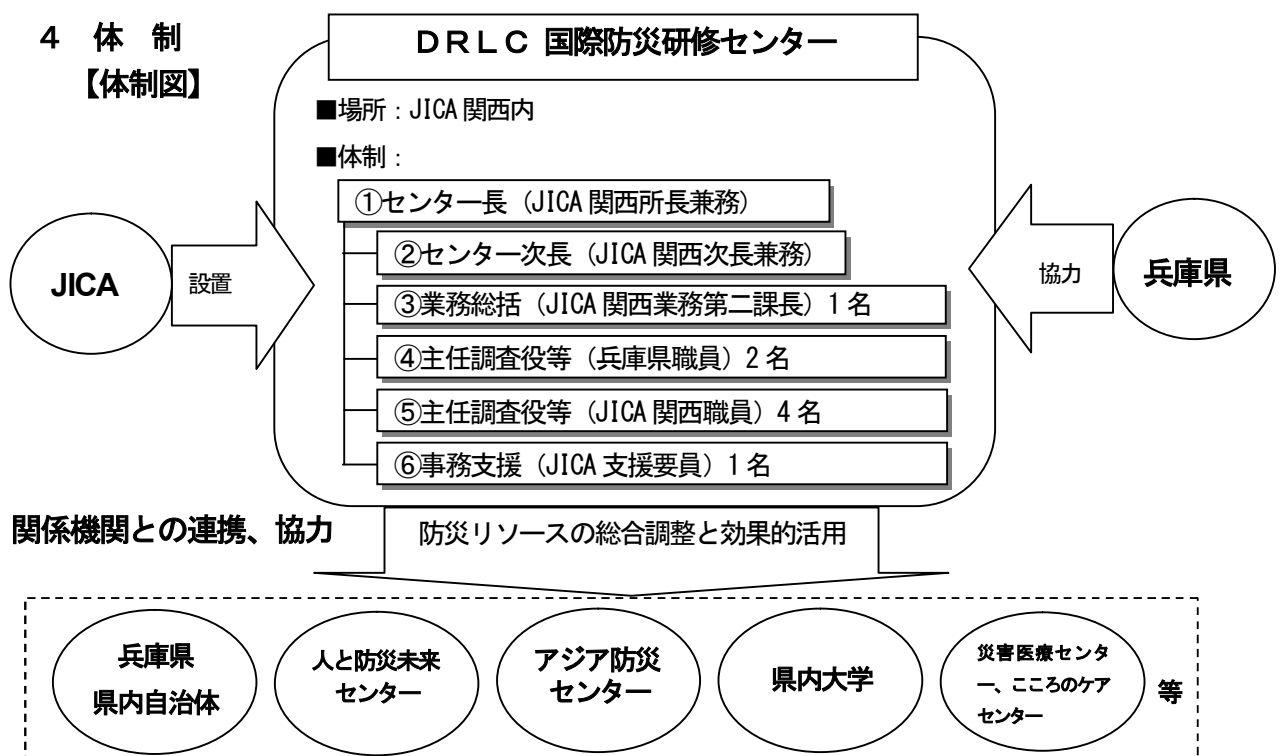
阪神・淡路大震災の復興シンボルプロジェクトとして神戸市東部の臨海地に整備された新都心「HAT 神戸」には、JICA 関西のほか、WHO 神戸センター・国連地域開発センター・人と防災未来センターやアジア防災センターなどの防災関連、国際交流・国際協力機関が数多く集積している。DRLCは、こうした様々な国際機関、防災関連機関と連携して、防災人材育成の視点から、阪神・淡路大震災などの日本の災害経験と知見に基づく防災技術を広く効果的に世界に発信し、開発途上国の防災力向上に貢献することを目指す。

3 活動

DRLCは、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市などの経験と教訓、蓄積された知見を活かし、開発途上国の国づくり人づくりを支える JICA の防災分野研修を総合的に調整、支援する拠点として、次の事業を展開している。

- ① 防災分野研修の総合調整
- ② 防災分野研修の効果的実施
- ③ 防災分野研修における人的ネットワークの構築とその有機的な活用
- ④ 防災分野研修のリソースに係るデータベースの整備
- ⑤ 兵庫県の防災知見の国際防災人材開発への活用

4 体制 【体制図】



II 実行委員会の体制について

前項で示したDRLCの活動を支援し、その根幹となる人材育成面において、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める実行委員会の組織体制は、次のとおりである。

1 構成団体

独立行政法人国際協力機構（JICA）、JICA 関西国際センター（JICA 関西）、兵庫県

2 委員構成

- ・ 委員長：JICA 関西所長
- ・ 委員：JICA 関西次長、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課長
- ・ 監事：JICA 国内事業部計画担当次長、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課班長
(事務局長：DRLC 主任調査役)

III 国際防災研修センター（DRLC）の主な活動について（2015年度）

DRLCは、国際的な防災人材育成の効果的実施のため、2015年度中に次の活動を行った。

1 JICA 関西における防災分野研修の効果的、効率的実施を促進

2015年度、70か国から207人の研修員を受け入れ、防災分野に関する研修を行った。

(1) 防災分野課題別研修の実施

課題別研修コース（12コース）を実施した。



中央アジア・コーカサス地域・防災行政



コミュニティ防災（B）



防災意識の啓発向上（A）



中米防災対策研修

2015 年度 JICA 関西 防災分野課題別研修コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	総合防災行政 (A) 2016/1/11-2/27 (48 日間)、13 名	わが国は台風の常襲地帯に位置し、地震・火山活動の活発な環太平洋地震・火山帯にあり、歴史上津波災害も数多く気象的にも地質的にも災害大国といえる。このため過去幾多の自然災害による被害の経験と教訓を踏まえ、防災対策と災害対策の向上に努めてきた結果、世界でもトップクラスの防災先進国となった。 本コースはわが国の国際防災協力の一環として諸外国の防災対策・防災対策担当者とこれら知識を共有し、自然災害の被害軽減を図ることを目的とする。 (主要研修機関：アジア防災センター)
2	中央アジア・コーカサス地域・防災行政 2015/6/22-8/1 (41 日間)、16 名	自国・地域の防災対策の現状と課題を理解した上で、本邦研修を通じて、参加者の所属機関における防災体制の改善策を策定することを目的とする。 (主要研修機関：アジア防災センター)
3	防災意識の啓発 (A) 2015/6/22-7/25 (34 日間)、8 名	中央政府または地方府の防災部門または教育・文化部門において、市民に防災意識を根付かせるための自国に適した具体的な取組み・手法とその普及のための企画案の作成をめざす。 (防災意識の啓発 (A) はベトナム一か国向け) (主要研修機関：アジア防災センター)
4	防災意識の啓発 (B) 2016/1/11-2/13 (33 日間)、19 名	
5	コミュニティ防災 (A) 2015/6/22-8/1 (41 日間)、23 名	我が国における市民(自主防災組織)や学校、企業、NPO 等が行う防災活動事例を紹介し、中央政府・地方政府の中核的職員が、自然災害に対する防災の重要性及び自助・共助の必要性を理解し、自国のコミュニティにおける防災活動を推進するための具体的手法を習得することを目的としている。研修では神戸市の自主防災組織「防災福祉コミュニティ」を代表事例として紹介している。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター、神戸市消防局)
6	コミュニティ防災 (B) 2015/10/12-11/20 (40 日間)、20 名	
7	救急救助技術 2015/7/27-10/10 (75 日間)、12 名	救急救助技術向上に係る人材育成普及プランが実行され、救急救助に携わる者に対して救急救助技術を指導、普及することを目標とし、またその技術・知識が国に対して広まることにより、市民の生命・身体・財産を災害から守ることを最終目標とする。 (主要研修機関：日本国際協力センター)
8	アンデス地域災害医療マネジメント 2015/10/26-12/12 (47 日間)、12 名	多様な自然災害が多発するアンデス地域では、各国の災害発生時の行政と医療機関のマネジメント体制整備と、域内協力・ネットワーク作りにより、同地域の災害医療のキャパシティを底上げすることが求められている。本コースでは、わが国、特に阪神・淡路大震災からの復興を通じて整備された災害医療体制を紹介し、域内国の「連携」に焦点を当てて各国の体制整備を促進し指導する人材育成を支援する。 (主要研修機関：兵庫県災害医療センター)
9	中米防災対策 2016/1/4-2/12 (40 日間)、13 名	中米防災に関連する様々な機関(中央・地方政府、研究機関、市民組織)の協働により、防災文化や災害軽減マネジメントが発展・促進されるよう、特に中央・地方政府における防災分野の課題解決能力が強化されることを目的とする。中米広域防災センターとの連携、JICA 広域防災プロジェクトとの連携のもとに実施する。 (主要研修機関：株CDC インターナショナル)

10	<p>インフラ(河川・道路・港湾)における災害対策</p> <p>(A) 2015/5/11-7/18 (68 日間)、12 名</p> <p>(B) 2015/10/19-12/19 (61 日間)、10 名</p>	<p>開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設(河川・道路・港湾)への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっているが、災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害(洪水・地震・地滑り等)の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。</p> <p>(主要研修機関: 一般社団法人近畿建設協会)</p>
11	<p>災害に強いまちづくり戦略</p> <p>2016/1/11-2/27 (47 日間)、10 名</p>	<p>わが国における過去の大災害における行政や市民社会からの教訓・経験により明らかになった自然災害に強いまちづくりの要素を研修参加国と共有することにより、各国の社会的背景を踏まえた、災害被害の軽減に資するアクションプランを作成し、更には研修後、自国において災害に強いまちづくりのための防災計画策定に活かすことを目的とする。</p> <p>(主要研修機関: 神戸国際協力交流センター)</p>
12	<p>アフリカ地域総合災害対策</p> <p>2015/9/28-10/31 (35 日間)、13 名</p>	<p>アフリカ地域では地震、洪水、旱魃などの自然災害の被害に感染症、紛争、飢饉などが加わり、複合的な人道危機状況に陥る国、地域が多く、この状態が大きな開発阻害要因になっており、恒常的な貧困、政治経済の不安定化に繋がっている。このアフリカ地域に広くみられる状況の改善に対して、日本が蓄積してきた自然災害を中心とした様々な災害の防災知見や事例を通して、アフリカ諸国がそれぞれの国や地域で発生する災害に応用できる能力を強化することを目的とする。</p> <p>(主要研修機関: 神戸大学 都市安全研究センター)</p>

(2) 防災分野国別研修の実施

課題別研修(12コース)以外に、下記の国別研修(2コース)を実施した。

No.	コース名等	背景及び目的
1	<p>トルコ</p> <p>ブルサ防災館運営能力強化研修</p> <p>2015/8/2-8/15 (14 日間)、12 名</p>	<p>人と防災未来センターをモデルにしてブルサ県に設置された防災教育施設「ブルサ防災館」の運営スタッフを対象とし、人と防災未来センターや日本各地の防災センターから運営のノウハウを学ぶ。企画展示、人材育成を主に、中期目標としてのビジネスプランの素地を固めるための講義を取り入れている。</p>
2	<p>チリ</p> <p>チリ災害時等におけるこころのケアモデルの構築</p> <p>2015/11/30-12/16 (17 日間)、15 名</p>	<p>日本のこころのケアの事例学習を通じ、チリ国で2010年に作成された「こころのケアマニュアル」「災害時のヘルスマニュアル」の内容改訂、ならびにこころのケアを行う上での実践的な経験、知識を習得することを目標にしている。国家緊急対策室・保健省・統合自然災害研究センターの3組織を対象に、保健士や行政職員、研究者等の講師陣より阪神・淡路大震災や東日本大震災時のこころのケアの取り組みを紹介した。</p>

(3) 防災分野研修共通プログラムの実施

防災分野の全研修コース(集団・地域別研修)を対象に、兵庫で防災を学ぶ視点から阪神・淡路大震災とこれをベースとした兵庫県・神戸市の防災を学ぶ「共通プログラム」を、各研修カリキュラムの冒頭に組み入れて実施(2日間、講義3、視察1)している。

共通プログラムは、原則、来日の一週目に実施し、2週目以降に始まる技術研修の

理解促進を目的としている。研修員からは、技術研修の理解に非常に有益であるとの評価を得ており、今後も、関係機関との連携のもと、最新の知見等を取り入れながら、継続して実施していく。

<共通プログラム内容>

	講義・内容	単位(日)	講師
講義1	日本の防災行政	0.5	人と防災未来センター、アジア防災センター
講義2	兵庫県/神戸市の防災行政	0.5	兵庫県防災企画局／(財)神戸都市問題研究所
講義3	兵庫県/神戸市の防災教育	0.5	兵庫県教育委員会／神戸市教育委員会
視察1	人と防災未来センター視察	0.5	人と防災未来センター

2 **防災分野研修修了者のフォローアップ事業を促進**

(1) **【新】2013年度課題別研修「コミュニティ防災」チリ帰国研修員支援事業の実施**

上記帰国研修員サエズ・ボリス氏の所属するタルカワノ市役所は小学校を中心とした防災啓発活動を実施しており、本邦研修で学んだプラス・アーツ考案の防災教育イベント「イザ！カエルキャラバン！」等を独自に実施、昨年度はその活動支援の為、DRLC 独自のフォローアップを実施した。

イベントを成功裏に終えた本年、単発のイベントではなくより恒久的な防災教育の制度化を試みる現地の活動支援の為、昨年が続いてプラス・アーツ永田理事長、新たに兵庫県教育委員会 EARTH 団員中森教諭2名を専門家としてチリへ派遣し、日本の防災教育・教材開発の事例・経験共有ならびに現地関係機関との意見交換を行った。訪問を受け、現在タルカワノ市は独自の防災教育教材の開発や、カリキュラムへの防災教育導入について内容の検討を行っている。



EARTH 教員による防災教育教材実演

<概要>○日時:2015年10月31日(土)-11月8日(日)
(うち現地滞在は11月1日-6日)

○出張先:チリ共和国 サンティアゴ市、
タルカワノ市

(2) **【新】トルコ帰国研修員のフォローアップ (2015年11月18日~24日)**

トルコ側各関係者とこれまでの研修実施成果や兵庫県派遣専門家を通じた兵庫県、JICA、トルコの防災分野における協力成果・課題について振り返り、兵庫県とブルサ県との取組みを中心とする今後のトルコとの防災分野における連携強化、JICA も加えた三者による更なる協力に関する意見交換、ニーズの聞き取りを行うことを目的に、JICA 国内事業部の協力のもと、団長を酒本 JICA 関西業務二課長、アドバイザーとして齋藤兵庫県国際交流協会理事長(元兵庫県副知事)、杉本兵庫県防災監、飯塚兵庫県防災企画課副課長に参加いただき、「トルコ帰国研修員同窓会活性化・有効活用及び兵庫県とトルコの防災連携強化に係る調査団」をアンカ

ラ市及びブルサ県に派遣した。

日本国内では十分に把握できていない帰国研修員同窓会の活動状況と課題を調査するとともに、今後、土日基金や中東工科大学などの兵庫県が連携するカウンターパートと JICA 事業、帰国研修員同窓会の活動を有機的に結び付けることにより、シナジーを生む連携を進めていくことの重要性を確認した。

日程及び事業の一覧は以下のとおり。詳細は、「トルコ帰国研修員同窓会活性化・有効活用及び兵庫県とトルコの防災連携強化に係る調査団」調査報告を参照。



AFAD ブルサ表敬訪問



ブルサ防災館の防災教育プログラム



学校における防災教育



帰国研修員同窓会との意見交換



土日基金表敬訪問



防災教育セミナー

月 日	訪問先	
2015/11/18	移動（日本→トルコ）	
2015/11/19	首相府緊急事態管理庁（AFAD）ブルサ表敬訪問 ブルサ県副知事（防災担当）表敬訪問 ブルサ防災館視察	ブルサ県
2015/11/20	防災教育セミナー（於：ブルサ県） ブルサ防災館における防災教育の取組、学校における防災教育の取組、防災教育と防災意識の啓発に係る兵庫県の経験と教訓 「学校防災教育プロジェクト」の取組視察	ブルサ県
2015/11/21	JICA 防災研修帰国研修員同窓会理事等との意見交換 土日基金表敬訪問 防災教育セミナー（於：アンカラ市） 国民教育省における防災教育の取組、大学における防災教育の取組、防災教育と防災意識の啓発に係る兵庫県の経験と教訓	アンカラ
2015/11/22	調査結果整理	アンカラ
2015/11/23	内務省表敬訪問 中東工科大学学長表敬訪問	アンカラ
	移動（トルコ→日本）	

(3) **【新】** 課題別研修「救急救助技術」フィジー共和国帰国研修員フォローアップ
(2016年2月14日～2月19日)

課題別研修「救急救助技術」の内容を現地でさらに補完し、フィジー共和国における災害対応、救急救助技術の向上に係る提案を目標として、訓練施設見学、資機材の積載状況、保管状況見学、消防車両見学、帰国研修員との意見交換を実施。補完訓練等を通して、フィジーにおける帰国研修員による普及・指導内容をレビューし、フィジー救助体制に関する現状が把握され、コースリーダーである大阪市消防局職員2名から帰国研修員24名に対して適切な提言がされた。フィジー国家消防庁の要請をもとにした効果的なフォローアップ訓練となった。



フィジー国家消防庁NFA



「交通事故対応要領」訓練



「高所救助」訓練



「低所救助」訓練

月 日	訪問先	
2016/2/14-15	移動（日本→フィジー）	
2016/2/15	JICA フィジー事務所訪問（打合せ） フィジー国家消防庁(NFA)訪問、開講式 救助隊員と顔合わせとNFAからの現状に関する発表会	スバ
2016/2/16	補完訓練：「交通事故対応要領」、訓練振り返り・Q&A	スバ
2016/2/17	補完訓練：「高所救助」「低所救助」、訓練振り返り・Q&A	スバ
2016/2/18	○講義： 「国連防災世界会議 仙台枠組と防災の主流化」 「市民防災研修アクションプラン」 「災害時における他機関との連携について」 「企画」、「立案」、「活動マニュアル」等の作成指導 ○閉講式	スバ
2016/2/19	移動（フィジー→日本）	スバ ナディ

3 阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える防災イベントの実施

(1) HAT 神戸連携防災イベント「イザ！美かえる大キャラバン！2016」の実施

兵庫県では、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承するとともに、いつまでも忘れることなく、安全で安心な社会づくりを期する日として、条例により1月17日を「ひょうご安全の日」と定め、県民の参画のもと、さまざまな事業に取り組んでいる。この「ひょうご安全の日」の時期を捉え、HAT 神戸の関係機関と連携して「防災」「国際」「アート」をキーワードとした、誰もが参加できる防災関連イベントを12月から1月にかけて実施した。

このうち、1月31日(日)には、子どもたちが使わなくなったおもちゃの交換やユニークな防災体験を通じて、楽しみながら「震災の知恵や技」を身につけるプログラム「イザ！美かえる大キャラバン！2016」を、連携事業のメインイベントとして、JICA 関西と人と防災未来センターを会場に開催した。

阪神・淡路大震災の発生から15年目となる2010年から毎年開催し、今回で7回目の開催となる本イベントは、21団体の参画のもと、創意と工夫に満ちた29のプログラムブースが展開された。

今回のカエルキャラバンでは、近年、自然環境の変化により発生している異常気象が風水害や竜巻などの自然災害の多発につながっていることから、防災教育と合わせて、初めて環境の視点も盛り込んで楽しく学べるイベントとした。

さらに、本イベントをJICA 関西が実施する防災研修に位置づけ、防災関連の研修員(20か国・約50名)を運営スタッフとして参加させた。防災教育イベントの運営方法を学び、母国での防災教育の向上の一助となるだけでなく、来場者との交流を通じて、防災分野での国際協力に対する理解を深める機会となった。

○主催：HAT 神戸連携防災イベント「イザ！カエル大キャラバン」実行委員会
(JICA 関西 DRLC、NPO 法人プラス・アーツ)

○共催：人と防災未来センター、兵庫県立美術館、兵庫県国際交流協会

○実施期間：2015年12月～2016年1月(メインイベントは1/31)

○出展団体数：21(29のプログラムブースを展開)

○メインイベント参加者(来訪者)数：約1,100人

イベント当日の様子





(2) 【新】イザ！美かえるミーティング！～防災＋環境教育編～

「イザ！美かえる大キャラバン！2016」のプレイメントとして開催。

近年多発している異常気象は、風水害や竜巻など、私たちの生活を脅かすものとなっており、これからの日本の防災教育は、「適応策」的な防災教育と「緩和策」的な環境教育の両軸で展開する必要がある。

その考えを基礎に、新たな「防災＋環境教育プログラム」の開発及び、「防災＋環境」をテーマに約70名の参加者を得て公開ディスカッションを行った。

具体的には、新たに開発した「防災＋環境プログラム」の紹介と、これまで環境教育に取り組んできた団体よりお話を伺い、各種団体が、これまでの防災教育の活動を環境の観点から見直し、防災と環境の両軸で行なうこれからの防災教育のあり方を捉える場となることをめざした。

○日時：2016年1月30日（土） 15:00～18:00

○場所：JICA 関西 体育館

○内容 第一部 講演「環境の観点から見たこれからの防災教育について」

太田 航平 NPO 法人地域環境デザイン研究所 ecotone 代表理事

第二部 公開ディスカッション

- ・ 環境教育を行う団体による活動紹介
- ・ 考案した「防災＋環境教育プログラム」の紹介
- ・ ディスカッション

(3) ワンワールドフェスティバルへの参画

ワンワールドフェスティバルにおいて、JICA 関西のプログラムとして「世界へ発信 日本の防災～阪神・淡路大震災の教訓から～」を開催した。多数の来場者が

集まり盛況に終わった。JICA 関西が実施している防災研修を通して日本の防災の知見が海外でどのように活かされているか共有するとともに、「総合防災行政（A）」コースで来日中の8か国 13名の研修員を代表してアルメニア、パキスタン、フィリピンの研修員からそれぞれの国の概要や災害の状況について発表を行った。

○開催期間：2016年2月6日（土）～7日（日）

○2月6日（土）10：30～12：30：「世界へ発信 日本の防災」～阪神・淡路大震災の教訓から～

○開催場所：メビック扇町ステージ（大阪市北区扇町2-1-7）



イベント当日の様子

4 防災分野関係機関との連携、課題の共有

(1) 【新】防災分野勉強会の開催

2015年3月の第3回国連防災世界会議で採択された仙台防災枠組に沿った防災協力が求められているなど、防災分野のニーズは多様化している中、人材育成の観点から防災協力の柱の一つである研修事業は、昨今の防災分野のニーズの高まり、変容に合わせた適切なプログラムの策定が求められており、さらに全 JICA として研修事業戦略の見直しとともに、研修の質のさらなる向上が期待されている。かかる状況のもと、JICA の防災協力/研修を主導する JICA 本部担当部署、防災研修を実施する国内センター及び研修受託機関が一同に会して、より実践的に防災研修の改善に向けた意見交換をする機会はこれまでなかったこともあり、各関係者の現状認識・課題を共有するとともに、関係者間で意見交換したうえで、防災分野の研修プログラムのさらなる質の向上に向けた方策を提案することを目的に勉強会を実施した。

○日 時 2015年12月10日（木）11日（金）

○場 所 JICA 関西

○参加者 約41名（本部関係部署、各国内機関や受託機関）

○実施内容

12月10日（木）

13:00 集合

13:00-14:00 開会挨拶、自己紹介、DRLCの活動紹介等

14:00-15:30 関西の防災リソースパーソンによる講義①

「日本の防災 ～阪神・淡路大震災、東日本大震災の経験、教訓を”国難”となる次の災害に活かす～」
人と防災未来センター 河田センター長

15:30-16:00 ティーブレーク

16:00-17:30 JICAの防災協力の方針等の説明

地球環境部防災第二チーム 平野職員

17:30-17:40 ラップアップ

18:00- 意見交換会

12月11日（金）

9:00-12:30 関西の防災リソースパーソンによる講義②

講義：阪神・淡路大震災の教訓と神戸市の防災対策

視察：野田北部地区の復興現場視察

神戸都市問題研究所 本荘常務理事

野田北まちづくり協議会 河合事務局長

13:30-16:00 最終ワークショップ（まとめ）



河田センター長の講演



本荘常務の講演



復興現場視察



ワークショップの様子

(2) **【新】** 韓国国際協力団 (KOICA) との連携による本邦研修及びキルギス共和国でのセミナー実施

JICA と韓国国際協力団 (KOICA) は研修面での連携をより深めるために覚書を結び、2013年4月から3年間にわたって両者が共同で実施する「人材育成プログラム」を実施中。以下の2点の連携事業を実施した。

本邦研修

課題別研修「防災意識の啓発・向上 (B)」にて、韓国人専門家による講義を実施した。

○日 時 2016年2月1日(月) ① 9:00~12:30、② 14:00~17:00

○場 所 JICA 関西

○講演テーマ

① 韓国の災害マネジメントシステム (パクジョビン氏 国民安全処課長)

② 地方自治体の防災の取組み (ヤンチャンフン氏 国民安全処課長補佐)

○参加者 防災意識の啓発・向上 (B) 研修員 19名

キルギス共和国での合同セミナー実施

2016年3月にキルギス共和国にて「共同現地セミナー」を実施し、両国の帰国研修員のフォローアップを行ったほか、アジア防災センター近藤所長による日本の防災行政の講義を行った。

○日 時 2016年3月16日(水) 17日(木)

○場 所 キルギス共和国

○参加者 約100名 (キルギス共和国 緊急事態省の帰国研修員対象)

○実施内容

3月16日(水)

9:00-9:30 開会挨拶等

9:30-10:30 KOICA及びJICA事業紹介(DRLC紹介を含む)

10:30-17:30 韓国、日本側専門家による各講義(アジア防災センター近藤所長の講義を含む)

17:30-18:30 パネルディスカッション

18:30- 意見交換会

3月17日(木)

9:00-10:00 両国帰国研修員の活動紹介

10:00-15:00 土砂災害現場視察

16:00-17:00 パネルディスカッション(まとめ)



KOICA 専門家による講義
(防災意識の啓発・向上 (B))



日本と韓国の防災行政を学んだ研修員
(防災意識の啓発・向上 (B))



JICA 帰国研修員の発表
(キルギス共和国 KOICA-JICA 合同セミナー)



キルギス共和国緊急事態省から 100 人が参加
(キルギス共和国 KOICA-JICA 合同セミナー)

(3) 関係機関が実施する防災関連イベントへの参画

防災分野研修のみならず DRLC 事業全般で県内防災関係・国際機関等と連携している。また、関係機関に対しては、下記の具体的な事業での連携・支援を行なった。

① 国際防災・人道フォーラム 2016 への参画

毎年、「ひょうご安全の日」前後に、国際防災・人道支援協議会（DRA、事務局：人と防災未来センター）や兵庫県で構成する実行委員会で開催している DRA フォーラムを開催している。

本年は、2015 年 3 月、第 3 回国連防災世界会議（WCDRR）において仙台防災枠組が採択され、Build Back Better（よりよい復興）が、復興過程において重要であることが再認識された。その直後の 4 月 25 日に、ネパール連邦民主共和国においてマグニチュード 7.8 の大地震が発生し、ネパールをはじめ、インド、バングラデシュなどにも大きな被害をもたらした。

本フォーラムでは災害からよりよい復興を目指すネパールと、その取組み支援する DRA 関係機関等の報告をベースに、長期的な未来への視点を踏まえた Build Back Better のあり方を討議した。

○日 時：2016 年 1 月 20 日（水）13:30～17:00

○開催場所：神戸ポートピアホテル

○参加者：約 200 名

○内 容：【特別講演 1】

「第3回国連防災世界会議（WCDRR）の成果と仙台防災枠組」
国連国際防災戦略事務局（UNISDR）駐日事務所代表 松岡 由季
【特別講演2】

「ネパール地震の復興状況と未来への展望」

ネパール政府都市開発省局長 パドマ・マイナリ

【パネルディスカッション】

日本の災害復興経験・教訓をネパールへ＜報告と意見交換＞
(パネリスト)

JICA 社会基盤・平和構築部都市・地域開発グループ

第一チーム課長 譲尾 進

アジア防災センター所長 近藤 共子

国際復興支援プラットフォーム上席復興専門官 河内 紳吾

兵庫県立大学防災教育研究センター准教授 青田 良介

人と防災未来センター研究部長 村田 昌彦

(コメンテーター)

国連国際防災戦略事務局（UNISDR）駐日事務所代表 松岡 由季

WHO健康開発総合センター健康危機管理官 茅野 龍馬

(ファシリテーター)

ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長 室崎 益輝

② IRP国際復興フォーラム2016への参画

被災地の復興過程において、次の災害に備えたより強靱な社会を構築する「よりよい復興」の実現を目指して、我が国や関係国連機関等の連携により国際復興支援プラットフォーム（IRP: International Recovery Platform）が、2005年の国連防災世界会議の成果の一つとして、同年に発足した。

IRPでは、関係機関の協力の下、復興優良事例などの情報提供、地域復興の助言、能力開発などの活動を行っており、この「IRP 国際復興フォーラム」もこれらの活動の一環として発足以来毎年開催しており、今回のフォーラムでは、2015年3月に仙台で開催された「第3回国連防災世界会議」後の発信を行うとともに、世界各地の巨大災害からの復興について、アジア・アメリカ等の災害多発国の政府高官等による講演、国連等国際機関によるプレゼンテーションやパネルディスカッションを通じて、災害からの「Build Back Better」を実現する方策について討議を行った。

○日 時：2016年1月26日（火）9:45～17:30

○開催場所：ホテルオークラ神戸「平安の間」

○主催：日本政府（内閣府）、IRP、兵庫県、アジア防災センター、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）

○参加者：各国政府、地方自治体、IRP関係者等 37か国、約180名

○内容：【基調講演】

「ハリケーンカトリーナから10年～米国における復興の取組」
米国連邦緊急事態管理庁（FEMA）副長官エリザベス・ジンマーマン
「フィリピンにおける災害対応と復興」
フィリピン政府市民防衛局（OCD）局長アレキサンダー・パマ
（ファシリテーター）
国際労働機関（ILO）危機対応専門官 小山 淑子
【プレゼンテーション】
「災害に強いまちづくり」
「大規模災害におけるBuild Back Better」
【パネルディスカッション】
「被災各国における災害復興と教訓～IRPパートナーからの発信」

③ 第3回神戸・防災フォーラム2016への参画

東日本大震災では、地震発生後の避難放送の明瞭度や避難誘導のあり方が問題となった。今回は、「命を守る情報伝達」と題して、「東日本大震災を教訓とした南海トラフ巨大地震に向けた対策」をテーマにフォーラムを開催した。

○日 時：2016年3月4日（金）14:00～17:00

○開催場所：シーベックホール（神戸ポートアイランド）

○主 催：神戸・防災フォーラム実行委員会

○参加者：約150名

○内 容：

第一部 テーマ：3.11を学びに変える～大川小学校の校庭から～

【特別講演】小さな命の意味を考える会 代表 佐藤 敏郎

第二部 テーマ：南海トラフ巨大地震に向けた防災対策
～命を守る情報伝達～

【基調講演】東日本大震災の教訓

～「より早く・より確実に」情報を伝える手段とは～

講演者：元宮城県気仙沼市総務部危機管理課主査 三浦 稔

概要：東日本大震災の教訓を元に、震災後、気仙沼市が取り組んだ情報伝達手法の見直しや、構築した災害情報システムの効果について解説するとともに、市民の命を守るための気仙沼市の防災対策について紹介。

【パネルディスカッション】

講師：元兵庫県副知事・兵庫県初代防災監 齋藤 富雄

愛媛県宇和島市総務部危機管理課長 山下 真嗣

TOA株式会社営業戦略室営業開発課長 凍田 裕一

概要：南海トラフ巨大地震に向けた地震発生直後の情報伝達のあり方について、パネルディスカッションを通して、「今、何をすべきか」を探る。

④ 2015年「世界人道デー」記念イベントの開催

8月19日は、「世界人道デー (World Humanitarian Day)」で、毎年キャンペーンが世界中で展開され、日本では2013年以来、OCHA 駐日事務所のある神戸で記念イベントが開催されている。今年も JICA 関西及び神戸情報大学院大学との共催で日本で第3回目となる世界人道デーイベントを開催した。

特に今回は初めて、神戸市等の協力を得て、神戸ポートタワーやモザイク大観覧車など、神戸市内のシンボリックな建物が国連と世界人道デーのテーマカラーである青色にライトアップされた。

さらに神戸情報大学院大学を会場として、2014年4月に発生したネパール大震災の際、国際緊急援助隊 (JDR) の看護師として医療活動に従事した隊員からの報告や、フォトジャーナリストによるネパール大地震写真展や、JICA が実施しているアフガニスタン PEACE プロジェクトで来日中のアフガニスタン留学生からの活動報告を盛り込んだ記念イベントを開催した。

【ライトアップ】

○日 時：8月19日～21日 日没～午後11時半

○開催場所：神戸ポートタワー、錨山、神戸フラワーロード「光のミュージアム」、モザイク大観覧車、ファンタジー号

【企画展】

○日 時：8月19日～22日 午前10時～午後5時

○開催場所：神戸情報大学院大学 (神戸電子専門学校学生会館)

○内 容：写真展 ネパール大地震 (フォトグラファー・岩波友紀)
神戸情報大学院大学の留学生によるポスターセッション
「What is Humanitarian Technology?」

【記念イベント】

○日 時：2015年8月20日 (木) 10:30～13:00

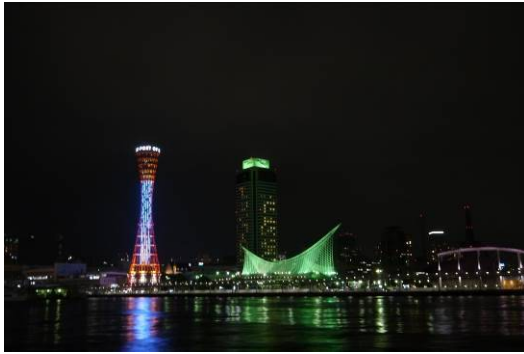
○開催場所：神戸情報大学院大学 (神戸電子専門学校学生会館)

○参加者：約60名

○内 容：世界人道デーキャンペーンに関する紹介、上記写真家によるスライドショー、国際緊急援助隊員 (看護師) によるネパール大地震に関するプレゼン、アフガニスタン人留学生からのメッセージ等

※2003年8月19日にイラクで発生した国連事務所の爆破テロで、22名の国連職員が犠牲になった事件をきっかけとして、8月19日は世界各地で起きている紛争や自然災害などの人道問題に焦点を当て、被災地の現場で緊急人道支援に携わる人々に思いを寄せる「世界人道デー」として2008年の国連総会において定められた。毎年世界人道デーに関するキャンペーンが展開され、8月19日には関連イベントが各国で開催さ

れている。



ライトアップされたポートタワー



JDR の展示

その他、下記イベントに参画、後援した。

内容	時期	支援・連携機関等
国際防災・人道支援協議会（DRA）代表者会議への参画	2015/8/26	国際防災・人道支援協議会 (事務局：人と防災未来センター)
1.17メモリアルウォーク（東2kmコース）への参画	2016/1/17	ひょうご安全の日推進県会議
「第7回防災・社会貢献ディベート大会」後援	2016/2/13	防災・社会貢献ディベート大会実行委員会 (神戸学院大学、ポーアイ4大学連携推進センター、兵庫県、県立舞子高校、神戸学院大学附属高校ほか)

また、イベントの他にも、下記のセミナー、講座等において、DRLC 職員が講義を行った。

日時	セミナー等	講義内容
2015/5/12	神戸の創造的復興と国際協力について (対象者：兵庫県立兵庫高等学校)	阪神・淡路大震災からの復興と防災の国際発信について
2015/7/6	国際協力セミナー	東日本大震災復興におけるJICAの取組み
2015/7/13	神戸大学連携講座 神戸大学国際文化学部「国際文化特殊講座」	日本の防災対策及び阪神・淡路大震災、東日本大震災の教訓とDRLCの取組み
2015/12/12	防災の国際協力とNPO・NGO論 (対象者：兵庫県立大学学生)	JICAの取組み防災協力及びDRLCについて
2015/12/21	京都大学 経営管理大学院学生（留学生）訪問	JICA及びJICA関西の防災の取組みについて
2015/12/21	神戸学院大学「社会貢献論Ⅱ」 ※遠隔授業システムにより東北福祉大学の学生も受講	国際防災研修センターの活動 ～JICAと兵庫県から～
2016/3/15	関西国際大学学生（留学生）訪問	JICA及びJICA関西の防災の取組みについて

5 防災分野研修教材の開発と既存研修教材の活用

(1) 多言語災害時音声素材「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」及びそのハンドブックである「DMAM Handbook (Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management)」の活用

2007年度に世界コミュニティラジオ放送連盟 (AMARC) 日本協議会 (事務局: 神戸市長田区コミュニティラジオ局「FMわいわい」) と共同で開発した研修教材、多言語災害情報音声素材集「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」と、地域コミュニティの防災活動に具体的に活用する手法を紹介するための製作したハンドブック「Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management」を、JICA 関西で受入れる研修の際に使用した。

(2) 地域の支え合い防災マップ作成マニュアル (日・英・西・越) の活用

災害の発生と拡大を防止するには、自分たちの住んでいる地域が災害に対してどのような弱点があるのかを具体的に把握することが大切である。DRLC では、地域住民自らが地域の「防災マップ」を作成するためのオリジナル教材「防災マップ作成マニュアル」を開発した。昨年度、多言語化 (英語、スペイン語、ベトナム語、日本語) を図った本教材を研修等で活用している。

(3) “BOKOMI” movie DVD (英語版・西語版・日本語版) の活用

防災分野の研修の中に、コミュニティが主体的に実施する BOKOMI 活動を視察する機会があるが、研修員から、「帰国後、講義資料だけでは地域防災組織の必要性や活動内容を伝えることに限界がある。」という意見が多く寄せられた。

これを受け、毛布担架や水消火器、バケツリレーなど、すぐに導入が可能な防災福祉コミュニティ活動 (BOKOMI 活動) の方法を映像を使って解説した教材を作成した。本教材は、「コミュニティ防災」研修を中心とした JICA の防災分野研修で活用すると共に、青年海外協力隊員 (防災分野隊員) や帰国研修員にも共有することで知識の共有に役立てている。

(4) 兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」英語版の活用

東日本大震災では、“万里の長城” と称された巨大な堤防が破壊され、ハード整備に対する限界が露呈した。一方、“釜石の奇跡” を引き起こした防災教育に対し、近年、研修員から高い関心が寄せられている。こうした現状を踏まえ、兵庫県教育委員会が防災教育で使用している副読本を研修員等に広く紹介するため、英訳版を開発した。本教材は、共通プログラムの「兵庫の防災教育」で活用している。

(5) 「イザ! カエルキャラバン!」開催マニュアルおよび英語版 web サイトの開発

研修のプログラムにも組み込まれ、世界各国へも展開される「イザ! カエルキャラバン!」の英語版開催マニュアルを作成。配布用データ教材として作成したほか、公式 web サイトにも公開した。教材は JICA の研修時や、同イベント開催希望の帰

国研修員にも提供し、防災教育の継続的取り組みに寄与していく。

(6) BOKOMI” Guidebook 英語版・西語版の活用

2009 年度に神戸市が推進する自主防災組織「防災福祉コミュニティ」を紹介する教材として作成した“BOKOMI” Guidebook について、既存の英語版に加え、新たに西語版を作成し、JICA の防災分野研修で広く活用した。

6 防災分野研修国内防災リソース調査の実施

阪神・淡路大震災関連の研修リソースのみならず、東日本大震災からの復旧・復興状況、今後の発生が予測される南海トラフ大地震など国内防災リソースの調査を以下のとおり実施した。

(1) 高知県でのリソース調査

（「第五回自治体災害対策全国会議（主催：自治体災害対策全国会議実行委員会事務局（（公財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構）、開催日：2015 年 9 月 15 日-16 日）」への出席）

南海トラフ大地震の対策、台風、集中豪雨等に起因した土砂災害の対策をテーマに、国、県、市町村のそれぞれのレベルから講演があった。特に、南海トラフ大地震で甚大な被害が想定されている高知県の対策については、高知県知事自ら説明をされ、自治体首長が率先して防災対策に取り組んでいる姿勢が伺えた。高知県の取り組みは、危機感を背景に、減災、復旧・復興に至るまでの一連の防災の取り組みを産学官連携して実施しており、学ぶべき点も多く、防災研修での視察・訪問先として適切であると考えさせられた。

その中でも、特に、印象的であったのは、厳しい地震想定を背景に産学官協働で高知県事業者防災推進協議会を立ち上げ、防災関連産業の振興に注力していること、及び、津波避難用タワーを県内で 115 基整備予定としている点である。これは、防災を産業、日常として捉え、積極的に防災を取り入れ普及していこうとする動きであり、防災の主流化の進展に繋がるものと推察できた。

また、黒潮町の視察では、津波避難タワーが、非常に違和感のある姿で、住宅街に仁王立ちしている姿に衝撃を受けるとともに、津波が来れば易々と上陸できる自然海岸が長々と続き、高齢化が進み特に産業もない黒潮町が防災対策に苦労を重ね、職員一丸となり住民と共に震災犠牲者 0 を目指した対策を講じていることが印象深かった。

なお、高知県危機管理部渡辺副部長より、高知県は、高知県の防災対策を国内の他の自治体はもとより、世界に向けても発信したいとの希望を述べられた。

(2) 南海トラフ大地震の発生により甚大な被害が予測される徳島県での施策「とくしまゼロ作戦」の取り組みについて（2016 年 1 月 13 日 徳島県庁）

徳島県の取り組みについて「とくしまゼロ策戦」を坂東危機管理部とくしまゼロ作戦室長の坂東氏の講義を聴講した。

徳島県では、南海トラフ大地震や県内を横断する「中央構造線活断層帯」による直下型活断層地震に備える必要から、犠牲者「〇」の作戦を展開している。

具体的には、被害想定を基に、「徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画」を策定、災害時に備えた広域連係体制の構築、また、医療、保健衛生、介護福祉、薬務の4分野で災害時コーディネーターの配置や、社会福祉施設等6団体との災害時相互応援協定を締結し、災害時に必要な応急対応体制を確保している。

その他、企業や産業分野については、被災後の業務継続計画（BCP）を策定して貰ったり、県民運動として家族ごとに家族継続計画（FCP）を策定している。

研修員は、地方自治体の特徴的な取り組みを熱心に聴講するとともに、先進的な取り組みを知る貴重な機会となった。

(3) 仙台市の東日本大震災の被害と復興の現状について(2016年2月3日、仙台市役所)

東日本大震災から5年近くが過ぎた仙台市の東日本大震災からの復旧・復興状況について、仙台市復興事業局震災復興室長横野氏の講義を聴講した。

まず、東日本大震災での仙台市の被害状況に続いて、復興の過程について説明があり、まず、約10万人にも上った避難所生活を余儀なくされ市民の仮設住宅や借り上げ住宅での対応。仮設住宅の解消に繋がるよう高齢者などへの福祉サービスや仕事の斡旋、また、震災で発生した大量の瓦礫処理について説明があった。

次に、将来の津波に備えた多重防御の整備計画について説明があり、防潮堤、防災林、津波避難タワー、基幹道路の盛り土化などの計画について説明があった。

更に、沿岸部に住宅建設禁止区域を設定し、その区域の住民に替え地の斡旋、国の補助金などで移転を後押しする施策について説明があった。

研修員は、東日本大震災からの地方自治体の復興の現状、特徴的な施策について知る貴重な機会となり、減災の重要性を理解する効果もあった。

(4) 陸前高田市における復興現場の視察調査 (2015年3月17日-18日)

本年度課題別研修「コミュニティ防災」に半日の視察プログラムとして導入した陸前高田市の視察内容を次年度に向けて更に発展するため、同市への訪問打合せ、視察を行った。東日本大震災において県下最大の被害を被った同市は外部視察受入を積極的に行っており、内容も行政職員の講話のみならず、復興まちづくり推進団体や自主防災組織との意見交換など、多岐に渡っての設定が可能である。東日本大震災の概要や復興についてより深く学ぶ事が出来る研修内容検討に向け、訪問先・研修実施機関と引き続き協議を重ねる。

(5) **【新】** 研修リソースデータベースの整備ならびに「防災リソース紹介冊子」の活用

2007年DRLC設立以降、蓄積・整理を進めてきた防災研修関連リソースデータベースを活用するため、今年度新たに「防災リソース紹介冊子」を作成した。本冊子は主にJICA関西外地域の部署や研修受託機関が関西の防災分野取組を知り、防災研修プログラム検討を容易にすることを目的としており、リソース概要に加え、リソ

ースを活用したモデルプログラムも作成しており、研修事業等で活用を図っている。今後も多様なテーマのモデルプログラムを検討し、内容の充実を図る。

7 DRLC 活動の発信とネットワーク形成の促進

(1) 帰国研修員の現地活動支援及びネットワーク形成の促進

① 【新】DRLC ウェブサイトの刷新

帰国研修員に対し DRLC ウェブサイトの記事を紹介する等により、ウェブサイトの有効活用に努めていたが、より広く、効率的に活動状況を報告するために、JICA 関西ウェブサイトと統合し、コンテンツを再構築した。新サイトでは「Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management」等の研修教材を引き続き掲載し、研修員のみならず全ての訪問者が利用できる阪神・淡路大震災関連資料等を充実させるとともに、活動状況の紹介や、各年度の報告書を閲覧可能にするなど、一層の取り組み周知を図っている。

■ 新ウェブサイト・アドレス：

(日) <http://www.jica.go.jp/kansai/drlc/index.html>

(英) http://www.jica.go.jp/english/our_work/thematic_issues/water/disaster.html

■ 公開サイトで利用可能な阪神・淡路大震災関連資料等

阪神・淡路大震災教訓集	(日本語、英語、スペイン語、ロシア語)
BOKOMI Guidebook	(英語、スペイン語)
Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management	(英語)
兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」	(英語)

The screenshot shows the DRLC website interface. On the left is a navigation menu with categories like 'JICA関西', '最新情報', 'イベント情報', and 'トピックス'. The main content area features a header for '国際防災研修センター (DRLC)' with contact details for the Kobe office. Below this is a news article titled 'ひょうごで育む人材 - 防災技術を世界へ発信 -' which discusses disaster preparedness training in Hyogo. To the right of the article are two photographs: one showing a disaster relief exercise and another showing a training session. At the bottom, there is a 'トピックス' section with links to recent news items.

■ 資料以外のコンテンツ

JICA 防災分野研修一覧	(2010 年以降)
国際防災研修センター (DRLC) 活動報告書	(2007 年以降)
各種パンフレット、映像 (DRLC 概要、研修事業 PR 等)	
過去の DRLC の活動	

② DRLC 「facebook」 ページの活用

従来から運営してきた DRLC の Web サイトに加え、世界的に利用者が急増するなど、今もっとも社会的関心が高いコミュニケーションツールである「facebook」ページを一昨年度に開設した。

昨年度より本格運営を開始し、670 件以上の「いいね！」を獲得している。研修の様子をアップデートするほか、帰国研修員とのつながりの場として、また、様々なコースの研修員同士の活動報告や交流の場として機能している。



(2) 帰国研修員データベースの整備・活用

今年度の課題別・国別研修員 207 人をデータベースに登録し、2005 年度からの登録者は計 107 か国、2,355 人となった。これまでに整備したデータベースは、帰国研修員支援事業における帰国研修員選定等で活用した。

(3) DRLC の広報パンフレット等

① DRLC パンフレット (日本語版・英語版・露語版) の配布

DRLC の活動を広く広報するため、一昨年度、改訂・増刷したパンフレット (日本語版・英語版) を研修員、行政機関、青年海外協力隊事務局などに配布した。

② DRLC 研修事業成果報告パンフレット「『世界へ発信 日本の防災』～阪神・淡路大震災の教訓から～」 (日・英) の配布

これまで DRLC の研修を通じて、阪神・淡路大震災の経験と教訓が様々な国に伝えられてきた。震災から 20 年が経過し、各国の防災の取り組みに、日本の学びの成果が現れてきている。それらの成果を災害種別ごとに整理したものの中から数例を取り上げ、昨年度、冊子としてまとめた。これを国内外の来所者などに配布し、活動の周知を図っている。

③ **DRLC 研修事業成果報告ビデオ「世界へ発信 日本の防災」～阪神・淡路大震災の教訓から～**（日・英）の上映

上記パンフレットと目的を同じく、特に動画によって、より伝わる事例を昨年度映像にまとめた。イベントごとに上映し、DRLC の活動の周知を図った。

④ **阪神・淡路大震災復興 20 周年特別シンポジウム**

災害の教訓とこれからの国際協力 ～防災・復興がつかない兵庫と世界～
報告書(日・英)の配布

同シンポジウムの内容をまとめた冊子につき、国内外の来所者などに配布し、DRLC の取り組みへの理解・周知を図った。

⑤ **DRLC ノベルティグッズの活用**

DRLC の活動を JICA 防災分野研修員のみならず、広く世界中の防災分野関係機関に広報するため、実用的な配布用ノベルティグッズとして、DRLC のロゴとウェブサイトアドレスが印字されたボールペンを各国からの研修員や、国内の国際協力機関等へ配布し PR を行った。